

■ 令和6年度 重点支援交付金事業詳細一覧

※下記の事業名は、予算科目上の事業名とは異なります。

事業区分	事業名	事業概要		事業期間	事業費 (千円)	内 交付金	主な実績	効果
		目的・効果	事業の対象等					
1. 低所得世帯等への支援								
	笠間市給付金・定額減税一体支援枠事業	物価高騰の影響を受けている低所得世帯への支援を実施。	R6年度分の住民税非課税世帯	R6.4.1～R7.3.28	707,016,284	707,016,284	R6年分の定額減税調整給付対象13,921名に対し、残額給付を行った。 ・調整給付分 545,463,250円 ・事務費分 16,727,556円 R6年度分の住民税非課税世帯1,314世帯へ1世帯当たり100千円の給付金を支給した。こども加算として1名につき50千円を215名へ支給した。 ・給付分 142,150,000円 ・事務費分 1,675,478円 R6年度分の低所得子育て世帯13世帯(児童20名)に対し、1名当たり50千円を支給した。 ・給付分 1,000,000円	物価高騰が続くなか、R6年分の所得税及び個人住民税において、定額減税しきれないと見込まれる世帯へ調整給付を行うこと、及び低所得世帯への給付金支給を行うことにより、暮らしを支援することができた。
2. 生活者等への支援								
	防犯対策強化支援事業	物価高騰の影響を受けている市民に対し、防犯対策強化に係る負担軽減のため補助金の交付を実施。また、市内防犯ボランティア団体に対し、活動支援のため必要資材の支給を実施。	市民、地域コミュニティ	R6.12.13～R7.3.12	11,170,500	11,170,500	住居等に防犯カメラ等を設置した延べ272名に対し、補助金の交付を行った。 市内防犯ボランティア団体へ、合図灯200個・反射ベスト200個・防犯キャップ200個・パトロール用青色回転灯5個を配布した。	防犯対策強化にかかる負担軽減のため、補助金及び必要資材の支給を行うことで、安心安全な生活環境の整備を支援することができた。
3. 事業者等への支援								
	物価高騰支援事業(事業者)	物価高騰の影響を受けている事業者に対し、再エネ設備導入補助金を交付。	市内観光事業者等	R6.9.20～R7.3.25	10,500,000	10,500,000	市内の観光事業者に対し、再エネ設備導入のための補助金を1件交付した。 ・給付分 10,500,000円	物価高騰の影響を受けた市内観光事業者へ補助金を交付し、再エネ設備導入を促進することにより、事業継続を支援した。
	物価高騰支援事業(運送事業者等)	物価高騰の影響やEC市場の需要拡大・燃油高騰の長期化による運送事業者の負担増加に対し、宅配便の再配達を軽減するため置き配の普及を図る。ゼロカーボンシティの実現に向け、運送事業者の温室効果ガス排出削減にも寄与する。	市内運送事業者等	R6.6.13～R7.4.22	6,325,000	6,325,000	市民に対し置き配バッグ計200個の配布及び購入助成を行い、置き配バッグ配布前のみなし再配達回数は954回、配布後ののみなし再配達回数は303回と試算され、再配達削減回数は651件、削減率は68.24%となった。 二酸化炭素量に換算すると、約305kg(約35本分の杉の年間吸収量に相当)の排出削減効果が得られた。	物価高騰やEC市場の需要拡大・燃油高騰の長期化により、負担が増加した市内運送事業者等の再配達の負担軽減及び、温室効果ガスの排出削減に寄与した。
	新紙幣対応支援事業	物価高騰の影響を受けた中小企業者に対し、さらなる負担となる現金收受機・釣銭機・券売機などの改修または更新に要する費用の一部を補助する。	市内中小企業者等	R6.6.13～R7.1.22	902,000	902,000	市内の10事業者に対し、15台の無人金銭收受機器の改修・更新費用を補助した。	物価高騰の影響を受けた市内中小企業者へ、補助金を交付し新紙幣対応に伴う初期投資を抑制することで、事業継続を支援した。
	物価高騰等支援事業(医療機関、福祉施設等)	物価高騰の影響を受けた事業者に対し、事業支援金を交付。	市内医療・福祉等関連事業者等	R7.1.21～R7.3.31	49,524,644	37,740,000	市内の高齢者福祉施設・民間児童クラブ・民間保育施設・医療機関計233施設に対し、事業支援金を交付した。 ・高齢者福祉施設 37,028,500円 ・民間児童クラブ 401,407円 ・民間保育施設 6,762,737円 医療機関 5,332,000円	電気・ガス・食材等の物価高騰の影響を受けた市内施設へ事業支援金を交付し、事業継続を支援した。
	物価高騰等支援事業(学校施設等)	物価高騰の影響を受けた事業者や団体等に対し、事業継続支援金を交付。	建設高騰職業訓練校・市内私立高校生徒寮・市内スポーツ少年団	R7.1.21～R7.3.18	4,699,000	4,699,000	笠間地区建設高等職業訓練校の授業料増額予定分320千円を補助金として交付した。 市内私立高等学校生徒寮1箇所へ補助金を2,179,000円交付した。 市内スポーツ少年団22団体へ補助金を2,200,000円交付した。	電気・ガス・食材等の物価高騰の影響を受けた市内学校等施設及び団体へ補助金を交付し、事業継続を支援した。